

東京電力ホールディングス株式会社

代表執行役社長

小早川 智明 様

申 入 書

- 1 福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取り組み
及び確実な安全対策について
- 2 福島第一原子力発電所事故に関する適正な賠償の
実施について
- 3 浜通りの産業復興を支える風力産業の育成について

令和2年1月 28 日

福島県いわき市長

清水 敏男

【重点申入項目】

- 1 福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取り組み
及び確実な安全対策について・・・・・・・・・・ P1

- 2 福島第一原子力発電所事故に関する適正な賠償の実施
について・・・・・・・・・・ P4

- 3 浜通りの産業復興を支える風力産業の育成について・・・・ P6

1 福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取り組み及び 確実な安全対策について

東京電力ホールディングス(株) (以下「東京電力」という。) に対しては、これまでも再三にわたり、福島第一原子力発電所 (以下「福島第一原発」という。) 事故の一刻も早い収束を強く求めてきたところであり、数十年に及ぶ廃炉作業においては、市民生活への影響が無いよう廃炉作業を安全かつ確実に進めることが大前提であることから、併せて「確実な安全対策の実施」についても申し入れを行ってきたところでもあります。

また、福島第二原子力発電所 (以下「福島第二原発」という。) については昨年7月によりやく事業者として廃炉を決定しましたが、その廃炉作業には40年超という期間を要するとしていることから、福島復興本社のみならず東京電力ホールディングス株式会社として全力を傾注し、両原発に係る廃炉作業の着実な推進と確実な安全確保が求められます。

このような中、福島第一原発の廃炉作業では、事故から8年10ヵ月が経過したにもかかわらず、最近においても確認不足や初歩的なミス、あるいは品質管理を起因としたトラブルが、減少するのではなく、むしろ増加していることや、迅速かつきめ細やかな賠償の実施等への不満などにより、住民の東京電力に対する不安感や不信感は消えるどころか徐々に高まってきている状況にあります。

東京電力においては、改めて事故に対する責任を全うすることを最大最優先とし、ホールディングスをあげて人的資源を含めた全ての経営資源を福島に投入して廃炉や賠償に取り組むなど、東京電力に対する不安感や不信感を解消するための取り組みが、今強く求められているものと考えております。

廃炉作業における1つのミスが福島第一原発事故からの復興の妨げになるとともに、風評被害の長期化や市外で生活されている方々の帰還に大きな影響を及ぼすことを改めて認識し、今一度、両原発における安全管理体制を徹底して見直すなど十分な安全確保を図ること、また、市民への丁寧な情報提供の在り方について真摯に検討する等、特に次の6項目について強く申し入れます。

(1) 福島第一原発の確実な安全対策の実施

福島第一原発においては数十年に及ぶ廃炉作業期間中、多くの市民が不安を抱えた生活を強いられることから、東京電力及び国の責任において、確実な安全対策を講じるとともに、一日も早い廃炉完了に向けて全力で取り組むこと。

特に、3号機使用済燃料貯蔵プールからの燃料取り出し作業及び1・2号機排気筒の解体作業は、作業中のトラブルが放射性物質の飛散に直結しかねない作業であるにもかかわらずトラブルが相次いでいることから、再発防止策を徹底し、安全確保を第一に万全の体制で作業を進めること。

さらに、今後予定されている1号機、2号機の使用済燃料の取り出し、及び現在調査が進められている燃料デブリの取り出しについては、昨年改訂された中長期ロードマップにおいて最大で4～5年遅れることが示されたが、30年から40年後といわれている廃炉完了時期に影響を与えないよう、かつ安全第一に意を用いて万全の体制で取り組むこと。

(2) 福島第一原発に係る確実な汚染水等対策の実施

汚染水の発生抑制を図る対策を重層的に講じるとともに、汚染水等を貯蔵しているタンクを適切に管理し、また、海洋モニタリングを適切に実施すること。

また、多核種除去設備（ALPS）において大部分の放射性物質を除去した水、いわゆるALPS処理水の取り扱いについては、現在、国の小委員会において提言取りまとめに向けた議論がなされているが、今後、国からどのような方針が示されたとしても、実施主体者として具体的な取り扱い方法の決定にあたっては、被災地の復興状況や風評などの社会的影響を十分に考慮するとともに、市民や関係者に対して分かりやすく丁寧に説明し、理解を得ること。

(3) 福島第二原発の廃炉作業における確実な安全対策の実施

早期に福島第二原発の廃止措置計画を策定するとともに、福島第一、第二原発の廃炉作業が同時進行となることを踏まえ、人材の確保等を図りながら両原発での廃炉作業を、安全かつ着実に進めること。

また、福島第二原発で発生した使用済燃料については、廃炉完了までには確実に県外へ搬出すること。

(4) 作業員の安全管理の徹底

1・2号機排気筒解体作業において解体装置の部品が落下するなど、福島第一原発の安全管理が未だ徹底されていない環境にあるほか、作業員が被ばく線量を測定する電子式個人線量計を置き忘れて作業に従事する事象が発生するなど、作業員における安全管理意識の希薄化もみられることから、労災事故の防止に努めるほか、作業員の安全意識の醸成に努めるなど、何よりも現場で働く作業員の安全管理に万全を期すこと。

また、今後は使用済燃料や燃料デブリの取り出し作業など、高線量下での作業が増えることが予想されることから、作業場の放射線量を低減するなどの被ばく低減対策に取り組むとともに、作業員の人的な確保や健康管理などを含め、適正な作業管理をさらに徹底すること。

(5) 迅速かつ正確な情報発信

福島第一原発においてトラブル等が発生する度に通報を受けているところであるが、通報の内容において誤記・訂正が多い等、通報連絡体制の不備が散見されることから、トラブル時における現場の状況判断等を含めた通報連絡体制を改めて見直し、迅速かつ正確な情報発信に努めること。

(6) 市民への丁寧な説明責任の遂行

市民が安心して日常生活を送るためには、福島第一原発及び福島第二原発の状況を正しく把握することが必要であることから、両原発における廃炉作業の状況や福島第一原発における汚染水対策の状況などについて分かりやすく丁寧な情報提供を常に心がけ、事故を発生させた当事者として市民への説明責任を果たすこと。

2 福島第一原子力発電所事故に関する適正な賠償の実施について

本市の市民や事業者は、事故から8年10ヵ月が経過するも未だ収束していない状況の中、不安を抱えながら生活や事業活動を行っており、その精神的な苦痛や風評被害などに伴う営業損害は計り知れないものがあります。

一方で、放射線への不安などから、自主的に市外に避難し、心ならずも家族が離れ離れに生活せざるを得ない家庭が少なくありません。

このような、被害者である全ての市民や事業者に対して、迅速かつ適正な賠償が実施されるとともに、地方公共団体への賠償に対しても責任をもって対応されますよう、次の3項目について強く申し入れます。

(1) 新々・総合特別事業計画で掲げる「3つの誓い」の遵守

令和3年3月には、事故から10年が経過し、いわゆる原賠時効特例法で定める時効期間を迎えようとしており、不安を抱える市民や事業者も多いことから、新々・総合特別事業計画において自らが掲げている3つの誓い「最後の1人まで賠償貫徹」、「迅速かつきめ細やかな賠償の徹底」、「和解仲介案の尊重」を遵守するとともに、原子力損害に係る賠償請求の実態を踏まえた上で、適切な賠償を実施するよう強く申し入れます。

(2) 事業者等に対する適正な賠償の実施

ア 福島第一原発事故に伴う商工業者等に対する営業損害については、平成27年6月に、将来的な減収分として直近の減収にもとづく年間逸失利益の2倍相当額を一括賠償するとともに、国が集中的な自立支援策を展開するとの方針が出されておりますが、市内の一部の事業所では業績の改善はみられるものの、業種によってばらつきがあり、特に農林水産業及び加工業、観光業において、依然として風評被害が継続しております。

これらのことから、今後においても、風評被害を含め個別具体的な事情による損害について、事業者等の意見や要望を真摯にくみ取り、事業者の再建に結び付くよう、適正な賠償を実施することを強く申し入れます。

イ 農林業に係る損害賠償については、平成31年以降の避難指示区域外における農林業の風評賠償について、生産者団体等との協議がおこなわれ、新たな賠償内容について大枠で合意に至ったところであり

が、風評被害をはじめとした損害については、今後も長期にわたって、本市農林業へ重大な影響を及ぼすことが懸念されることから、今後においても、農林業者や関係団体の意向を十分に踏まえ、確実に賠償を実施するよう強く申し入れます。

(3) 地方公共団体に対する迅速かつ適正な賠償

本市一般会計、特別会計及び企業会計のうち、政府指示の有無に関わらず事故との因果関係が明らかな費用について東京電力に対し、それぞれ賠償請求を行っておりますが、本市の請求額、約100.3億円に対し、これまで約17.6億円と17.6%しか支払われておりません。

については、迅速かつ適正な賠償を実施するとともに、今後本市が福島第一原発事故に伴って実施する様々な業務・事業についても、最後まで確実に賠償対象とするよう、責任をもって対応されることを強く申し入れます。

3 浜通りの産業復興を支える風力産業の育成について

福島県では、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業復興と力強い再生を果たすべく、福島イノベーション・コースト構想を柱に様々な取組みを展開しているところであります。

本市においては、同構想に基づく風力発電の導入を見据え、産業効果や雇用効果の高い風力発電関連産業を原発に代わる新たな産業として創出し、浜通り地域の再生と真の復興につなげていくための取組みを積極的に進めております。

つきましては、風力発電関連産業の集積に向けた取組みを積極的に推進する浜通り地域の実情を踏まえ、この度の東京電力ホールディングス株式会社が新たに検討している洋上風力発電事業については、浜通り地域に最大限の経済効果をもたらし、以って産業復興への使命と責任を確実に果たしていただくよう、次の3項目について強く申し入れます。

(1) 浜通り地域沿岸部の県公募事業への協力

浜通り地域沿岸部において、福島県が進めている陸上風力発電の公募事業について、風力発電関連産業を創出するうえで重要な事業であることから、本事業にも積極的に協力すること

(2) 地元の製造業者・メンテナンス事業者の積極的な活用

風力発電関連産業の拠点化及び集積を、本市をはじめとする浜通り地域に形成するため、浜通り地域の事業者の積極的な活用を行うこと

ア 風車の機種を選定に際しては、浜通り地域の製造業者を活用するなど、同地域の風力発電関連産業の集積に貢献する事を約束し、実行できる風車メーカーを採用すること

イ 風車の保守・管理に際しては、浜通り地域の事業者にも配慮し、域内事業者を最大限活用すること

(3) 産業インフラの利活用と整備への協力

拠点化に伴い、小名浜港など、本市をはじめとする浜通り地域の産業インフラを最大限に利活用するとともに、必要に応じて新たなインフラ整備に積極的に協力すること